

## 国際会議報告 土地問題と都市政策に関する国際シンポジウム報告

A REPORT ON THE INTERNATIONAL CONFERENCE ON LAND PROBLEM AND URBAN POLICY

柏谷増男\*

Masuo KASHIWADANI

応用地域科学研究会及び関西都市・地域経済研究会の共催により、1993年8月19日から22日の間、京都にて土地問題と都市政策に関する国際シンポジウムが開かれた。

Edwin S. Mills (Northwestern Univ.), Jean H. P. Paelinck (Erasmus Univ.), Christine M. E. Whitehead (Univ. of Cambridge), Jacques F. Thisse (Univ. of Paris), John N. Quigley (Univ. of California), Yan Chung-Hsin (Academia Sinica Taiwan), Hong Surg Woong (KRIHS Korea), 巽 和夫 (京都大学名誉教授) 以上8名の招待講演も混じって国内21編、国外16編、計37編の発表があった。

発表内容は理論から実証まで、またアメリカ、イギリスから日本、中国までバラエティーに富むものであった。

各国とも1980年代に著しい地価上昇を経験した後、不況化の下でさまざまな都市問題を抱えている点で共通

しており、地価変化については日本、アメリカ、イギリス、韓国、台湾、中国等から理論から実証にわたるさまざまな報告があった。特にオフィスレントに注目した研究が多く見られたことは今回の地価上昇の特殊性を反映したものと言えよう。また繁栄の80年代の後遺症としての都市問題については土地利用計画による土地供給制限の住宅価格への影響、都市開発権の移転問題、鉄道会社の不動産事業、都市の成長制御、都市開発におけるデベロッパーの役割等今日的な課題を取り上げた研究が目についた。

理論的な都市モデル研究では、都市の集積効果と公共財に関する論文が多かった。前者は情報化時代の都市の本質を探ろうとするもので理論分野での最もホットな話題のひとつである。

また、中国の土地問題については、地代・地価の発生という言わば実験室的な状況が報告され、大そう興味をそそられた。

\* 愛媛大学土木海洋工学科 教授  
(〒790 松山市文京町3)

(1993. 9. 20 受付)